

第7回定例年次総会
2021年度（令和3年度）

議 案 書

日 時：2021年 6月30日（水）

19：10～20：00（予定）

会 場：各会員事業所等（「Zoom」利用によるオンライン会議方式）

一般社団法人北海道高齢者向け住宅事業者協会

一般社団法人北海道高齢者向け住宅事業者協会 第7回総会次第

1. 開 会

2. 議 長 選 出

3. 議事録署名人選出

4. 資格審査報告

5. 議 事

- | | |
|-------|--------------------------|
| 第0号議案 | 法人継続の決議について |
| 第1号議案 | 2020年度（令和2年度）事業報告について |
| 第2号議案 | 2020年度（令和2年度）決算報告について |
| 第3号議案 | 2020年度監査報告について |
| 第4号議案 | 2021年度（令和3年度）事業計画（案）について |
| 第5号議案 | 2021年度（令和3年度）予算（案）について |
| 第6号議案 | 理事の選出（案）について |

6. 議 長 退 任

7. 閉 会

(第0号議案)

(一社)北海道高齢者向け住宅事業者協会の法人継続の決議について

1 解散したものとみなされた法人となった経緯と法人継続の決議

本会は、2014年10月1日をもって一般社団法人として登記をいたしました。法人登記の更新は、役員の変更があった場合、変更がない場合も2年毎の更新が必要ですが、事務局の無知のため、このことに気づかずこれまで更新手続きを怠っておりました。

そのため2020年末をもって法務局より「解散したものとみなされた法人」の扱いとなったことが2021年3月に判明しました。

法人として継続するためには、総会において法人継続の決議（議事録として後日法務局に提出）が必要となり、本総会での決議をお願いする次第です。

(第1号議案)

2020年(令和2年)度 (一社)北海道高齢者向け住宅事業者協会 事業報告書

1 事業実施概要

2020年度は、本会設立9年目(法人化後7年目)となり、年度末(2021年3月末)において正会員79社・人(前年比-3社・人)、所属住宅187件(前年比+11件)、賛助会員25社・人(前年比-4社・人)の合計104社・人(前年比-7社・人)と、合計会員数では前年度末比6%減となり、2020年度末(9%減)、2019年度末(11%減)、2018年度末(11%減)、2017年度末昨年(8%減)と5年続いて減となりました。

事業活動においては、昨年来より続く「コロナ禍」の影響が大きく、各研修ならびに事業者勉強会、いずれも残念ながら低調となりました。

事業者勉強会は、通常年6回開催してきましたが内2回が中止となり4回開催しました。

これまで年に2回程度開催してきた市民セミナーについては、コロナ禍を鑑み開催を自粛しました。

研修事業としては昨年同様、「サービス付き高齢者向け住宅等相談員養成研修」、「サービス付き高齢者向け住宅等事業者・管理者研修」と「サービス付き高齢者向け住宅等虐待防止研修」の三本を開催予定でしたが、コロナ禍の影響が大きく、いずれの研修も最小開催人数の応募がなく、開催を断念せざるを得ませんでした。「相談員養成研修」、「事業者・管理者研修」は、2年連続開催できませんでした。

また、ホームページで定期的に情報発信することなどにより、一般市民への高齢者向け住宅なら

びに本会の周知に取り組みました。

2 事業活動

1) 事業者勉強会、事業者・市民セミナーの定期開催

(1) 事業者勉強会

・高齢者向け住宅の質向上を図るため、事業者勉強会を定期的に開催しました。前年度同様、企画広報委員会の企画により年間通常 6 回開催のうち、2 回が中止となり、4 回の事業者勉強会を開催しました。昨年度までは、実会場（NPO 法人シーズネット研修室）での開催でしたが年初よりコロナ禍となったため、いずれの回も「Zoom」利用によるリモート方式で開催しました。

しかしながら、コロナ禍ならびにリモート方式のためか、参加人数はいずれの回も例年より少ない状況となりました。

・**第 1 回** 5 月 2 6 日（火） Zoom 利用によるリモート方式 参加者数：4 名
「高齢者向け住宅のクレーム対応」

講師：田村 友明氏（SOMPO ケア(株)東日本本部 東日本業務部 地域連携課長）

コメンテーター：石塚 慶如氏（ゆいと法律事務所 代表弁護士）

・**第 2 回** 7 月 2 1 日（金）（開催中止）

会員交流懇親会として企画、参加者を募集したが、コロナ禍もあり申込者が 1 名だったため開催中止としました。

・**第 3 回** 9 月 1 8 日（金） Zoom 利用によるリモート方式 参加者数：1 6 名
「高齢者向け住宅での『感染症対策』の準備の進め方」

講師：大友 宣氏（医師、医療法人財団老蘇会 静明館診療所）

・**第 4 回** 1 1 月 2 6 日（木） Zoom 利用によるリモート方式 参加者数：5 名
「慢性期医療機関 MSW が考える『高齢者向け住まい』、ならびに『紹介事業者』との連携」

講師：塚本 晃平氏（MSW, 医療法人溪仁会 定山溪病院 地域連携室 室長）

・**第 5 回** 1 月 2 4 日（金） Zoom 利用によるリモート方式 参加者数：7 名
「感染管理認定看護師さんに学ぶ高齢者向け住宅での感染症対策」

講師：小池 ひとみ氏（感染管理認定看護師 医療法人溪仁会

定山溪病院看護部 師長）

・**第 6 回** 3 月末（開催中止）

* 「介護報酬改定」をテーマに企画したが講師の都合が合わず開催を断念し次回に延期

(2) 事業者・市民セミナーの開催

・本項の冒頭に記す通り、本年度はコロナ禍を鑑み、事業者・市民セミナーについては開催を自粛しました。

2) 高齢者向け住宅等事業者・管理者研修

・本年度で4回目となる、事業者・管理者研修ですが、全日程受講申し込み者数は、全日程1名、選択講義1名と最小開催人数10名届かず、3年続けて本年も開催を断念せざるを得ませんでした。

3) 高齢者向け住宅等生活相談員養成研修

・本年度も、秋の実施、選択講義も可能とし、受講者を募集しました。
しかしながら受講申し込み者数は、全日程7名、選択講義2名で最小開催人数の10名に届かず、2年続けて開催を断念せざるを得ませんでした。

4) 高齢者向け住宅等虐待防止研修

・本年度で6回目となる虐待防止研修は、昨年につき12月開催とし、受講者を募集しました。しかしながら受講申し込み者数は、8名で最小開催人数の30名に遠く届かず、本研修を開始以来、初めて開催を断念せざるを得ませんでした。

5) 会員の相談対応

・6月、正会員から「新規入所者に対する新型コロナウイルス関連の対応～入所当初2週間間の隔離の必要性、食事時・入浴時の対策」について各会員住宅での対応についてお問い合わせがありました。

事務局にて本会理事数名に、各理事法人対応を電話聞き取りし、相談いただいた正会員にその結果をメールでお伝えしました。

・7月、正会員から「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」についてサ高住への適用ほか、施策の内容について問い合わせがありました。

事務局で関係資料を調べ、参考ホームページの情報をお伝えするとともに、会員全体への周知のため、本会ホームページにも同内容を掲載しました。

・上記2件以外には、特段の相談はありませんでした。

6) 第三者委員としての苦情対応

・事業者、入居者からの苦情相談は特にありませんでした。

7) 会員相互の交流

・例年、第2回事業者勉強会(7月)において居酒屋での「交流会」、第4回事業者勉強会(11月)において1泊で「見学会 in〇〇」を開催し、札幌以外の会員住宅などを見学と会員相互の交流の機会としてきましたが、本年はコロナ禍のため、いずれも開催できませんでした。

8) 会員への情報提供

・会員のメールマガジン・リストを整備・活用し、ホームページ掲載情報や、各種行政情報集約などを会員に定期的にお届けしたこととしていましたが、メールマガジン・リストの整備が完了せず、発信にまでには至らず、新年度に定期的な発信を目指します。

9) 行政との連携

(1) 6月18日(木) 北海道保健福祉部(植村次長)を訪問面談

・北海道新聞で報道がなされた「感染症発生時に介護職員の相互派遣する制度」について、仕組みを聞き取りしたほか、本会の活動状況を説明、実施する各種研修の周知についてお願いをした。

(2) 6月18日(木) 北海道建設部住宅局建築指導課(菅原課長補佐、田邊主査)を訪問面談

・本会の活動状況を説明、実施する各種研修の周知についてお願いをした。

(3) 6月19日(金) 札幌市保健福祉局高齢保健福祉部介護保険課(宮村認知症・介護予防担当課長、小沢課員)を訪問面談

・本会の活動状況を説明、実施する各種研修の周知についてお願いをした。

(4) 6月19日(金) 札幌市都市局市街地整備部住宅課(遠藤課長、佐藤課員)を訪問面談

・本会の活動状況を説明、実施する各種研修の周知についてお願いをした。

(5) 各研修(いずれも開催は中止)において道、札幌市に後援をいただきました。

10) 本会の周知活動

(1) ホームページでの情報発信

ホームページにおいて、昨年同様本会主催のイベント等の案内をはじめ、高齢者住まい関係の行政発表、マスコミ報道等を掲載しています。通常のパービューは、ホームページ開設以来

40～60アクセス（1日）ですが、要因は不明ながらしばしば3桁のアクセス数が1週間～2週間続くことがあります。3月末日の累計アクセス数は、198,000を超えました

なお、会員向けサイト「意見交換フォーラム」と「求人情報掲載」の利用は当初よりほとんどない状況が続いています。

（2）「シルバー新報」連載での情報発信

国会奥田会長執筆により7月より月に1度の連載を開始し、年度内に9回を数え、次年度も継続の予定です。

11) その他

（1）特に報告すべき事項はありません。

3 組織運営

（1）理事会の開催

次の通り、理事会を開催しました。

また、全ての理事会の議事録をホームページで公表しました。

6月9日（木）第1回（通算28回）理事会 6名出席

議題：第6回総会議案書について2019（令和1）年度事業報告および決算の確認、2020（R2）年度事業計画および予算）の協議他

（2）委員会の運営

1) 企画広報委員会

10月12日（水）第20回委員会 3名出席

議題：①本年度、第3回～第6回の事業者勉強会企画テーマを協議

2) 新規活動準備委員会

*委員会開催なし

（3）事務局体制

・2016（平成28）年9月以来、ボランティアによる事務局運営を継続中です。

(第2号議案)

2020年度 (一社)北海道高齢者向け住宅事業者協会 決算書 2020年4月1日~2021年3月31日
 収入 (単位:円)

項目	予算	決算	増減	備考
正会員会費	1,200,000	1,180,000	△20,000	79 事業者・個人
賛助会員会費	300,000	245,000	△55,000	25 社・個人、端数は途中入会のため
研修等収入	600,000	42,000	△558,000	事業者勉強会、各種止研修等。なお、三研修はいずれも開催できず大幅減収
その他の収入	199,990	268,820	68,830	寄付金、相談員養成研修テキスト販売、配布物の同送など
雑収入	10	10	0	受取利息、他はその他の収入に合算
計	2,300,000	1,735,830	△564,170	

支出 (単位:円)

項目	予算	決算	増減	備考
委託・外注費	65,000	75,900	△10,900	HP 年間保守料等
通信運搬費	500,000	443,408	56,592	郵送費、電話料金等
旅費交通費	210,000	135,360	74,640	事務局業務委託者通勤費、理事会・各委員会委員交通費、各研修等講師交通費等
印刷製本費	430,000	244,655	185,345	高住協封筒作成費、プリンター利用料、軽印刷費等
広告宣伝費	20,000	0	20,000	
交際費・会議費	10,000	0	10,000	理事会、委員会、研修講師等の飲料等
消耗品費	50,000	144,303	△94,303	コピー用紙、ラベルシート等文房具類
消耗什器備品費	10,000	121,800	△111,800	ノートPC 更新、事務椅子更新
新聞図書費	62,000	62,700	△700	高齢者住宅新聞、シルバー新報、介護新聞等
租税 公課	100,000	220,000	△120,000	諸謝金源泉所得税、法人住民税
諸会費	0	0	0	
諸謝金	350,000	63,910	286,090	市民セミナー・各研修・勉強会等講師等
賃金(委託費)	0	0	0	事務局業務、会計業務はボランティアによる
支払手数料	2,000	440	1,560	振込手数料等
家賃	372,000	372,000	0	家賃(光熱費を含む)
賃借料	70,000	0	70,000	市民セミナー・各研修・勉強会等会場費
雑費	6,000	0	6,000	
予備費	43,000	0	43,000	
計	2,300,000	1,884,476	△415,524	

収入 1,735,830 - 支出 1,884,476 = △148,646

繰越金等 (単位:円)

項目	予算	決算	前年度決算からの増減	備考
当期収支差額	--	△148,646	△148,646	
前期繰越額	621,045	621,045	0	
計(次期繰越予定)	621,045	472,399	△148,646	

*決算は、収入は会費収入が低調、三研修はすべて中止となり、大幅減収となりました。支出は三研修が中止となり諸謝金、賃貸料が予算を大幅に下回りましたが、単年度としては15万円弱の赤字で、2年ぶりの赤字となりました。

2020(令和2)年度 一般社団法人北海道高齢者向け住宅事業者協会 監査報告書

一般社団法人北海道高齢者向け住宅事業者協会

会長 奥田 龍人 殿

監事 杉岡 直人

監事 棟 達也

監事 山本 明恵

私たちは、2020(令和2)年(2020(令和2)年4月1日から2021(令和3)年3月31日)の一般社団法人北海道高齢者向け住宅事業者協会の業務および財産の状況と事業報告書および決算書について監査を実施いたしました。

私たちは理事の業務および財産の状況に関する監査にあたり、帳簿や証拠書類の照合、質問等の合理的な保証を得るための手続きを行いました。

監査の結果、本会の業務は適切に執行され、会計処理については一般に公正妥当と認められる会計原則に則って適正に処理されていると認められました。

よって、私たちは、上記の事業報告書および計算書類が一般社団法人北海道高齢者向け住宅事業者協会の2020(令和2)年度、2021(令和3)年3月31日をもって終了する事業年度の業務執行状況および同日現在の財産の状況を適切に表示しているものと認めます。

以上

2021年度 一般社団法人北海道高齢者向け住宅事業者協会 事業計画(案)

1 基本方針

2021年度は、これまで同様、本会の目的である高齢者向け住宅の周知活動と質の向上を目指し、これまで実施してきた研修会等を継続します。また、高齢者向け住まいが社会資源のひとつとして地域に貢献し、地域に認知される仕組みづくりを検討します。さらに、協会の財務体質強化の一助となるような新たな取り組みも併せて検討します。

2 事業活動

1) 事業者勉強会、事業者・市民セミナーの定期的開催

継・高齢者向け住宅の質の向上を図るため、事業者勉強会を2ヵ月毎、奇数月に開催します。各回の開催テーマは、本会の企画広報委員会で企画します。なお、コロナ禍により昨年よりリモート方式による開催としています。地方会員の参加も容易となるため、本年度もリモート方式での開催とします。

継・従来は総会開催時の6月と2月に中規模会場での事業者・市民セミナーを開催してきましたが、6月の総会記念セミナーを総会に先立ちリモート方式で開催します。2月については、コロナ禍の状況を見ながら開催の判断をします。

2) 「高齢者向け住宅等相談員養成研修」の開催

継・昨年度同様、10月～11月にリモート方式での実施を予定します。4日間（見学を含めると5日間）渡る講義の負荷が高いと思われるため、カリキュラムを再構成、ならびにテーマごとの1日研修の複数回開催を検討します。カリキュラム単位毎の受講も引き続き可能とします。

3) 「高齢者向け住宅等事業者・管理者研修」の開催

継・昨年度同様、10月にリモート方式での実施を予定します。カリキュラム単位毎の受講も引き続き可能とします。

4) 「高齢者向け住宅等虐待防止研修」の開催

継・昨年度同様、12月にリモート方式での実施を予定します。

5) 「高齢者向け住宅自己評価研修」の開催の検討

新・高齢者向け住宅の質向上ツールとして「高齢者向け住宅の自己評価ガイドライン（2012年厚生労働省補助金事業で作成）」をベースとした研修開催を検討します。

6) 会員の相談対応

継・会員から持ち込まれた事業運営の課題、入居者の処遇などの相談に対応します。事務局で調べて、あるいは本会の適切な理事の意見を確認し、回答いたします。会員におかれては、気軽にご相談、ご利用ください。

7) 第三者委員としての苦情対応の実施

継・事業者の苦情受付の第三者委員として、苦情対応を受け付ける。引き続き新規事業準備委員会において、仕組みを検討します。

8) 会員相互の交流

継・一昨年まで7月の事業者勉強会での「交流会」、11月の事業者勉強会での「札幌以外での見学会」を開催してきましたが、コロナ禍が続いているため7月の「交流会」は中止、11月の「見学会」は直近の状況により判断いたします。

9) 会員への情報提供

継・会員のメーリング・リストを整備・活用し、ホームページ掲載情報や、各種行政情報集約などを会員に定期的にお届けいたします。

10) 行政との連携

継・高齢者向け住宅の質向上に向け本会が実施している各種研修について北海道、札幌市等の自治体に、何らかのバックアップをいただけるよう協力を依頼します。

11) 本会の周知活動

継①会のホームページの活性化を図ります。

継②昨年7月開始した本会奥田会長執筆による「シルバー新報」連載は、本年度も継続されます。本連載は、本会周知の一端となるものです。

1 2) その他

- ・その他、本会の目的に沿った事業を行います。

3 組織体制

組織図は従来のとおりで運営します。

1) 理事会および委員会

- ・理事会の理事については、「(第6号議案) 理事の選出について」によります。
- ・委員会の体制については、次回理事会において協議・決定します。

2) 事務局

- ・昨年同様、財務状況の好転が見込め、先住職員雇用までは、ボランティアによる運営を続けます。

(第5号議案)

2021年度 (一社)北海道高齢者向け住宅事業者協会 予算(案)2021年4月1日~2022年3月31日
収入 (単位:円)

項目	予算	前年度予算	前年度決算	前年度決算からの増減	備考
正会員会費	1,200,000	1,200,000	1,180,000	20,000	80 事業者・個人
賛助会員会費	250,000	300,000	245,000	5,000	25 社・個人
研修等収入	400,000	600,000	42,000	358,000	事業者勉強会、相談員養成等研修受講料等
その他収入	149,990	199,990	268,820	△118,834	事業者・市民セミナー、テキスト販売、同送サービス等
雑収入	10	10	10	4	受取利息
計	2,000,000	2,300,000	1,735,830	329,540	

支出 (単位:円)

項目	予算	前年度予算	前年度決算	前年度決算からの増減	備考
委託・外注費	85,000	65,000	75,900	9,100	HP 年間保守料等
通信運搬費	450,000	500,000	443,408	6,592	郵送費、電話料金等
旅費交通費	180,000	210,000	135,360	44,640	事務局業務委託者通勤費、各種交通費、駐車場料金等
印刷製本費	300,000	430,000	244,655	55,345	封筒作成費、プリンタ利用料、軽印刷等
広告宣伝費	20,000	20,000	0	20,000	チラシ同送料等
交際費・会議費	10,000	10,000	0	10,000	理事会、委員会等の飲料等
消耗品費	170,000	50,000	144,303	25,697	コピー用紙、ラベルシート等文房具
消耗什器備品費	10,000	10,000	121,800	△111,800	
新聞図書費	63,000	62,000	62,700	300	高齢者住宅新聞、シルバー新報、介護新聞等
租税 公課	100,000	100,000	220,000	△120,000	諸謝金源泉所得税、法人住民税
諸会費	0	0	0	0	
諸謝金	200,000	350,000	63,910	136,090	市民セミナー・各研修・勉強会講師等
賃金(委託費)	0	0	0	0	事務局・会計業務はボランティアによる
支払手数料	2,000	2,000	440	1,560	
家賃	372,000	372,000	372,000	0	家賃
賃借料	20,000	70,000	0	20,000	市民セミナー、各研修、事業者勉強会等会場費
雑費	6,000	6,000	0	6,000	
予備費	12,000	43,000	0	12,000	
計	2,000,000	2,300,000	1,884,476	115,524	

繰越金等 (単位:円)

項目	予算	前年度予算	前年度決算	前年度決算からの増減	備考
計(次期繰越予定)			472,399		

役員の選出(案)について

役員の任期は、定款第24条(任期)により2年(ただし、再任を妨げない)と定めています。現役員は、2019年(令和元年)6月開催の第5回総会において選出され、役員任期の2年を経過したため、新役員を次の通りで提案します。

なお、定款第13条(権限)より「(2) 理事及び監事の選任又は解任」は、社員総会決議事項となっています。

*記載は、氏名のあいうえお順・敬称略

理事(現任)	天野 佐智子(社会福祉法人ろく舎)
理事(現任)	石田 幸子(株式会社アルワン)
理事(新任)	磯部 和弥(社会福祉法人余市福祉会・余市町)
理事(現任)	奥田 龍人(一般社団法人 北海道ケアマネジメントサポートリンク)
理事(現任)	下川 孝志(有限会社静内ケアセンター・新ひだか町)
理事(現任)	関口 由美(株式会社尚進)
理事(新任)	瀬戸 いく子(株式会社昴宿・釧路町)
理事(現任)	本見 研介(株式会社エムリンクホールディングス・北見市)
理事(新任)	山口 将治(社会福祉法人 勤医協福祉会)
理事(退任)	川尻 明(株式会 HITOWA ケアサービス株式会社)
理事(退任)	坂本 正樹(社会福祉法人 勤医協福祉会)
監事(現任)	杉岡 直人(北星学園大学社会福祉学部名誉教授)
監事(現任)	棟 達也(棟達也税理士事務所)
監事(現任)	山本 明恵(NPO 法人さっぽろ住まいのプラットフォーム理事長)